

～渋沢栄一「論語と算盤」の教えを踏まえた深谷版SDGsの実践～

埼玉県深谷市（2023年度選定）

<h2>1. 地域の特徴と課題及び目標</h2>	<p>本市は、埼玉県北西部に位置し、自然豊かな環境を有しており、深谷ねぎなどは全国に知られるブランドとなっている。また、郷土の偉人 渋沢栄一の関連施設や幡羅遺跡など歴史的な遺産が数多く残されている。人口減少や地域経済の縮小、地域活力の低下など、本市を取り巻く環境は厳しいものとなっているが、SDGsと渋沢栄一の理念との親和性が改めて見直され、注目を集めている。自分の利益だけではなく、社会の利益も優先し実践した渋沢栄一の理念と、SDGsの目標を関連付け、2030年のあるべき姿である「誰一人取り残さないみんながうれしいふかや」の実現を目指す。</p>	<h2>2. 関連するゴール</h2>	
<h2>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</h2>	<p>郷土の偉人である渋沢栄一の功績や精神を踏まえ、SDGsのゴールと関連付け、持続可能なまちづくりや地域活性化の実現を目指す。経済、社会、環境の3つの側面のバランスや、本市の特性を考慮しつつ、多様なステークホルダーと連携し、2030年のあるべき姿の実現に取り組む。</p>		
<h2>4. 自治体SDGs推進等に向けた取組</h2> <ul style="list-style-type: none"> ■【三側面をつなぐ取組】渋沢栄一ひとりづくりカレッジの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・渋沢栄一を基軸とした官民連携プラットフォームの構築 ・次世代の企業の担い手を育成する社会人カレッジの開講 ■【経済】農業の強みを生かした産業の活力創出 <ul style="list-style-type: none"> ・農業先進都市を目指す企業誘致の推進として、農業課題解決の技術を表彰する DEEP VALLEY Agritech Award を開催。 ■【社会】ICTを活用した行政のデジタル化 <ul style="list-style-type: none"> ・市民にやさしいデジタル化の推進として、「書かない窓口」の展開やオンライン化を推進。 ■【環境】地球温暖化対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギーの地産地消と脱炭素化の推進として、地域新電力などと連携しエネルギーの地産地消を推進。住宅用省エネ設備補助制度の拡充などにより、家庭や企業における二酸化炭素削減の取組を促進。 	<h2>6. 取組成果</h2> <ul style="list-style-type: none"> ■【三側面をつなぐ取組】渋沢栄一ひとりづくりカレッジの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・新一万円札発行を契機に、全国にある渋沢栄一ゆかりの企業や商工団体、自治体などと交流し、SDGsの実践や理念の共有に繋がる連携・協力の輪を広げることができた。 ■【経済】農業の強みを生かした産業の活力創出 <ul style="list-style-type: none"> ・DEEP VALLEY Agritech Award を開催。5回目となる2023年度は、25社のエントリーがあり、最優秀賞2社(部門ごと1社ずつ)と協賛企業賞1社を選出。これまでの入賞企業を含め、伴走型での現場マッチング支援、実証フィールド提供支援、出資等の様々な支援策を実施。 ・2023年10月、アグリテック企業や農家、農業関係者、学生などが集まり、活動・交流できる施設として、市内にアグリテック交流拠点をオープン。初年度の利用者は245人。 ■【社会】ICTを活用した行政のデジタル化 <ul style="list-style-type: none"> ・「書かない窓口」の対象手続きを拡大すべく、庁内プロジェクトチームを発足。 ・オンライン化済み手続き数について、2022年度の286件から2023年度の523件に増加。 ■【環境】地球温暖化対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・住宅用省エネ設備補助制度を拡充し、申請件数について2022年の213件から2023年の308件に増加。 		
<h2>5. 取組推進の工夫</h2> <ul style="list-style-type: none"> ・地域通貨ネギーをインセンティブとして付与し、SDGsに資する様々な行動変容を促す取組として「ネギーチャレンジ」を実施 ・埼玉県が支援する「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」にSDGs未来都市計画の取組を位置付け一体的に推進 ・総合計画とSDGs未来都市計画との連動 ・ステークホルダー企業と連携し「深谷版SDGsワークショップ」を開発 	<h2>7. 今後の展開策</h2> <ul style="list-style-type: none"> ・ステークホルダー企業と連携し、市民・企業・職員向けSDGsセミナーの開催を継続 ・SDGsに焦点をあてた深谷市企業版ふるさと納税について、新一万円札発行を契機とした渋沢栄一関連企業等へのアプローチとパートナーシップ構築 ・市内小中学生等の投票により選定した「深谷市SDGs未来都市オリジナルロゴマーク」を企業等に活用を呼び掛け 		
<h2>8. 他地域への展開状況 (普及効果)</h2>	<p>SDGs関連イベントの実施（2回）、県外視察の受入（2回）、ステークホルダー企業と連携した「渋沢栄一“論語と算盤”×SDGsセミナー」の開催（深谷市主催の高校生向け1回、他市主催の事業者向け1回）</p>		

SDGs未来都市等進捗評価シート

2023年度選定

埼玉県深谷市

2024年9月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

深谷市SDGs未来都市計画
～渋沢栄一「論語と算盤」の教えを踏まえた深谷版SDGsの実践～

—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

深谷市SDGs未来都市計画 ～渋沢栄一「論語と算盤」の教えを踏まえた深谷版SDGsの実践～

(2) 2030年のあるべき姿

郷土の偉人である渋沢栄一は、自分の利益だけではなく、社会の利益も優先する理念を持ち実践した。これは、まさに誰一人取り残さない持続可能な社会を実現するSDGsに通じる普遍的な考え方であり、渋沢栄一のこれまでの行いは、まさに、現代のSDGsの実践といえる。
本市では、これまで長きにわたり連綿と顕彰してきた渋沢栄一の理念を踏まえ、SDGsの目標達成に向けた取組を実践し、持続可能なまちづくりを実現していく。渋沢栄一の理念を踏まえるとともに、SDGsの目標を関連付け、経済、社会、環境の3つの側面のバランスや、本市の特性を考慮しつつ、市民、事業者をはじめとした多様な関係者と連携し、2030年のあるべき姿である「誰一人取り残さない みんながうれしい ふかや」の実現を目指す。

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	法人市民税額【8.1,8.3,8.9】	2022年3月 127,000 万円	2023年 130,600 万円	2030年 151,000 万円	15.0%
2	農業産出額【9.1,9.2,9.3】	2022年3月 309.0 億円	2023年 288.2 億円	2030年 389.0 億円	-26.0%
3	20代・30代人口【4.2】	2022年3月 28,357 人	2023年 27,862 人	2030年 25,835 人	19.6%
4	深谷市にずっと住みたいと思う市民の割合【17.14】	2022年3月 64.6 %	2023年 65.4 %	2030年 79.0 %	5.6%
5	温室効果ガス排出量【7.1,7.2,7.3,13.2】	2022年3月 885.00 千 t -CO ₂	2023年 853.00 千 t -CO ₂	2030年 647.35 千 t -CO ₂	13.5%
6	環境に配慮した取組（省エネ、自然や川の保全活動など）を行っている市民の割合【12.4,12.5】	2022年3月 63.1 %	2023年 60.2 %	2030年 71.2 %	-35.8%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

（※達成度下位1・2・3及び進捗が顕著と思われる取組を対象）

●指標2：「農業産出額」

・達成度がマイナスとなった要因としては、生産者の高齢化に伴う離農、人口減少に伴う就農者の減少、降雹などの異常気象・天候不順による減収が考えられる。対応策として若手の生産者の育成やスマート農業等の生産の効率化が必要である。

●指標3：「深谷市にずっと住みたいと思う市民の割合」

・達成度が低調であった要因としては、若い世代を中心として「当分の間住みたい」と答える割合が多く「ずっと住みたい」と回答するのに心理的に高いハードルが存在するものと思われる。対応策としては、若い世代を中心に、安心して子育てができる環境の更なる充実を図っていく。

●指標6：「環境に配慮した取組（省エネ、自然や川の保全活動など）を行っている市民の割合」

・達成度がマイナスとなった要因としては、地球温暖化対策における省エネの取組や生物多様性における自然や川の保全活動などの有効性について、市民は関心があっても費用や時間的な面から取り組むことが難しい方々が一定数いるものと思われる。対応策としては、引き続き、ホームページやSNS等の活用を図りながら、環境に配慮した取組の啓発活動に取り組んでまいります。

●「ステークホルダーとの連携」について

・深谷自動運転実装コンソーシアム

自動運転実装に向けた社会受容性の向上に資する取組として、令和6年1月に市内で自動運転バスの試乗会（実証運行）を実施し、7日間で480名もの方々にご参加いただいた。

・埼玉ガス株式会社、株式会社INPEX:包括連携協定（2024年4月16日締結）

【連携項目】

・ゼロカーボンシティの実現に関すること

【メリット】

・エネルギー・環境教育等の企画により、市のゼロカーボンシティ実現に向け連携を図ることが期待できる。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2025年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度(%)
1	農業の強みを生かした産業の活力創出【経済】	市内観光入込客数	2022年3月 3,533 千人	2023年 5,408 千人			2025年 9,411 千人	31.9%
2	"	新たに誘致した企業数(累計)	2022年3月 62 社	2023年 63 社			2025年 68 社	16.7%
3	"	地域通貨発行額	2022年3月 1 億円	2023年 8 億円			2025年 6 億円	140.0%
4	"	市外の店舗で深谷産農畜産物の販売を目的とする機会がある割合	2022年3月 60.8 %	2023年 60.9 %			2025年 61.0 %	50.0%
5	子育て世代に重点を置いた移住定住促進【社会】	20代・30代人口(再掲)	2022年3月 28,357 人	2023年 27,862 人			2025年 27,192 人	42.5%
6	"	子育てがしやすいまちと感じている市民の割合	2022年3月 77.3 %	2023年 83.9 %			2025年 80.0 %	244.4%
7	ICTを活用した行政のデジタル化【社会】	市のオンラインサービスを利用したことがある市民の割合	2022年3月 17.7 %	2023年 29.2 %			2025年 27.0 %	123.7%
8	"	オンライン化されている手続き数	2022年3月 119 件	2023年 523 件			2025年 500 件	106.0%
9	地球温暖化対策の推進【環境】	温室効果ガス排出量(再掲)	2022年3月 885.00 千t-CO ₂	2023年 853.00 千t-CO ₂			2025年 779.38 千t-CO ₂	30.3%
10	"	環境に配慮した取組(省エネ)、自然や川の保全活動などを行っている市民の割合(再掲)	2022年3月 63.1 %	2023年 60.2 %			2025年 71.2 %	-35.8%
11	"	市民1人1日当たりの家庭系ごみ排出量	2022年3月 723 g	2023年 700 g			2025年 690 g	68.3%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2025年

（2）自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

・令和5（2023）年8月から、地域通貨ネギーをインセンティブとして付与し行動変容を促す取組として「ネギーチャレンジ」を継続的に展開している。これまでに、第一弾、第二弾を実施し、現在は第三弾を実施している。

第一弾 「選挙の投票率アップ大作戦！！」

第二弾 「特産物PRでふるさと納税額アップ大作戦！！」

第三弾「～健康づくり応援事業～「ためるんピックふかやデジタル版に参加しよう！！」及び「健康支援アプリ『あすけん』に参加しよう！！」

（3）「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

（※達成度上位1・2，下位1・2を対象）

●指標2：「新たに誘致した企業数（累計）」

・達成度が低調であった要因として、工場などの設置を検討している企業へ紹介できる用地の不足があげられる。企業から市への問い合わせ自体は不定期にはあるが来ている状況なので、対応策として市内の空き用地の情報取得に努めるとともに、新たなインフラとしての用地整備についても検討していく。

●指標3：「地域通貨発行額」

・達成度が好調であった要因としては、これまでに実施してきたポイントバックキャンペーンや、市の各種事業での行政ポイント付与等の取組により、市民の間に地域通貨ネギーが浸透し、利用者が増加し日常的に利用していただいている方も増えているためと考えられる。引き続き、利用拡大に向けた施策や、地域通貨を活用した新たな取り組み等を実施し、発行額の増加を目指していく。

●指標6：「子育てがしやすいまちと感じている市民の割合」

・達成度が好調であった要因としては、深谷市独自の取り組みとして開始した0 - 2歳時の保育料無償化が大きな要因と推察される。引き続き子どもと子育て世帯の支援に取り組むとともに、子育て世帯の転入・転出抑制に向けた取組の拡充を推進していく。

●指標10：「環境に配慮した取組（省エネ、自然や川の保全活動など）を行っている市民の割合」【再掲】

・達成度がマイナスとなった要因としては、地球温暖化対策における省エネの取組や生物多様性における自然や川の保全活動などの有効性について、市民は関心があっても費用や時間的な面から取り組むことが難しい方々が一定数いるものと思われる。対応策としては、引き続き、ホームページやSNS等の活用を図りながら、環境に配慮した取組の啓発活動に取り組んでまいります。

（4）有識者からの取組に対する評価

・渋沢栄一とSDGs、さらに地域通貨ネギーとのつながりが見えてくると、より独自性が明確になるように思われる。